

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小森善治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)

株式会社小森コーポレーション名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	111,822	126,863	141,870	154,838	111,405
経常利益 (百万円)	9,783	12,362	16,782	15,532	103
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,282	7,875	9,246	8,670	7,092
純資産額 (百万円)	144,224	150,597	153,978	155,863	143,814
総資産額 (百万円)	211,345	206,967	215,403	211,774	180,875
1株当たり純資産額 (円)	2,048.25	2,167.27	2,249.67	2,304.73	2,152.08
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	87.39	111.85	133.47	127.39	105.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.15	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	72.8	71.5	73.6	79.5
自己資本利益率 (%)	4.4	5.3	6.1	5.6	4.7
株価収益率 (倍)	18.7	24.5	20.6	16.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,962	10,084	6,199	21,008	5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,196	2,103	211	2,020	2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,196	25,125	5,519	4,797	704
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,509	28,916	29,332	42,100	31,897
従業員数 (名)	2,300	2,320	2,426	2,506	2,471

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 第60期から第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第63期の株価収益率については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	85,433	99,434	116,360	121,232	91,492
経常利益又は経常損失() (百万円)	8,409	10,734	16,792	13,940	1,489
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,491	3,893	7,036	8,166	7,108
資本金 (百万円)	37,714	37,714	37,714	37,714	37,714
発行済株式総数 (株)	74,592,340	72,092,340	70,292,340	68,292,340	68,292,340
純資産額 (百万円)	143,464	146,020	147,078	149,057	137,078
総資産額 (百万円)	195,471	185,378	190,541	187,847	159,543
1株当たり純資産額 (円)	2,037.53	2,101.46	2,148.86	2,204.10	2,051.29
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	30.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(11.00)	(13.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	48.40	55.05	101.56	119.99	105.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.11	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	78.8	77.2	79.4	85.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.7	4.8	5.5	5.0
株価収益率 (倍)	33.8	49.9	27.0	17.3	-
配当性向 (%)	41.3	43.6	29.5	33.3	-
従業員数 (名)	1,281	1,293	1,372	1,434	1,470

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 第60期から第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第63期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループは大正12年個人企業小森機械製作所として創業、以来オフセット印刷機械の製造、販売及び修理を業務とし鋭意技術開発に努力してまいりました。株式会社設立後の沿革につきましては、次のとおりであります。

- 昭和21年12月 資本金100万円をもって株式会社小森印刷機械製作所を東京都墨田区吾妻橋に設立。
同月 大阪出張所を大阪市東区に開設(現在、大阪支社 大阪市城東区)。
- 昭和25年1月 足立工場(東京都足立区)完成。
- 昭和34年12月 本社を東京都墨田区吾妻橋の現在地へ移転。
- 昭和42年2月 歯車の切削研磨部門を分離し、小森精密ギヤー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)を設立、工場を松戸市南花島に設置。
- 昭和42年7月 本社工場を茨城県北相馬郡取手町(現在、取手市)に移転、取手工場として小型・中型印刷機の生産体制を確立。
- 昭和51年8月 印刷機械の関連装置組立部門を強化するため、株式会社高畠製作所(資本金20百万円、山形県東置賜郡高畠町)を傘下企業とする。
- 昭和51年9月 商号を小森印刷機械株式会社に変更。
- 昭和53年10月 足立工場を千葉県東葛飾郡関宿町に移転、関宿工場として大型印刷機の専門工場とする(現在、野田市)。
- 昭和57年2月 米国に現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)を設立。
- 昭和58年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年4月 英国に現地法人コモリ ヨーロッパ リミテッド(現在、コモリ ユー.ケー.リミテッド・連結子会社)を設立。
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和60年6月 株式会社高畠製作所が小森山形マシナリー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)と社名変更、山形県高畠町に新工場建設(完成61年4月)。
同月 小森山形エレクトロニクス株式会社(現在、株式会社小森エレクトロニクス・連結子会社)を設立、電子部門の強化を図る。
- 昭和61年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ファイナンス ビー.ヴィ.(現在、清算終了)を設立。
- 昭和63年3月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和63年9月 蘭国に現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.(現在、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.・連結子会社)を設立。
- 平成元年1月 仏国に現地法人コモリ シャンボン エス.エイ.(現在、コモリ シャンボン エス.エイ. エス.・連結子会社)を設立。
- 平成2年7月 商号を株式会社小森コーポレーションに変更。
8月 米国に現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
同月 伊国に現地法人コモリ イタリア エス.アール.エル.(連結子会社)を設立。
- 平成3年4月 蘭国の現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.がコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(連結子会社)と社名変更、欧州の販売子会社の統括会社とする。
9月 仏国にコモリ フランス エス.エイ.(連結子会社)を設立。
- 平成7年6月 米国に現地法人コモリ リースィング インコーポレーテッド(連結子会社)を設立。
- 平成8年1月 株式会社小森エンジニアリング(連結子会社)を設立、設計部門の強化を図る。
- 平成9年6月 特印事業部英国支部を英国に開設。
- 平成10年9月 香港に現地法人小森香港有限公司(連結子会社)を設立。

- 平成12年 4月 株式会社小森プリシジョンヤマガタ(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)が株式会社小森プリシジョン(連結子会社)を吸収合併し、歯車の切削研磨部門を山形県高畠町に集約。
- 同月 現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)が現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(連結子会社)を吸収合併し、米国の販売会社を統合。
- 平成13年 4月 東芝機械株式会社よりオフセット輪転印刷機事業の営業譲渡を受ける。
- 平成13年 9月 米国に現地法人コモリ エイチ アール ビー コーポレーション(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
- 平成13年10月 台湾に現地法人コモリ タイワン リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成14年 4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森プリシジョンヤマガタ(連結子会社)を吸収合併し、経営資源の効率的活用を図る。
- 平成14年 7月 茨城県つくば市につくば工場を新設。
- 平成15年12月 中国に現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成16年 2月 豪国にコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 つくば工場第2期工事竣工。
- 同月 中国に現地法人小森印刷機械(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成19年 9月 現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(連結子会社)の清算を結了。
- 平成20年 6月 現地法人コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社17社で構成され印刷機械の製造販売を主な内容とし、更に事業に関連するファイナンスの提供並びに不動産管理等のサービスを行っております。

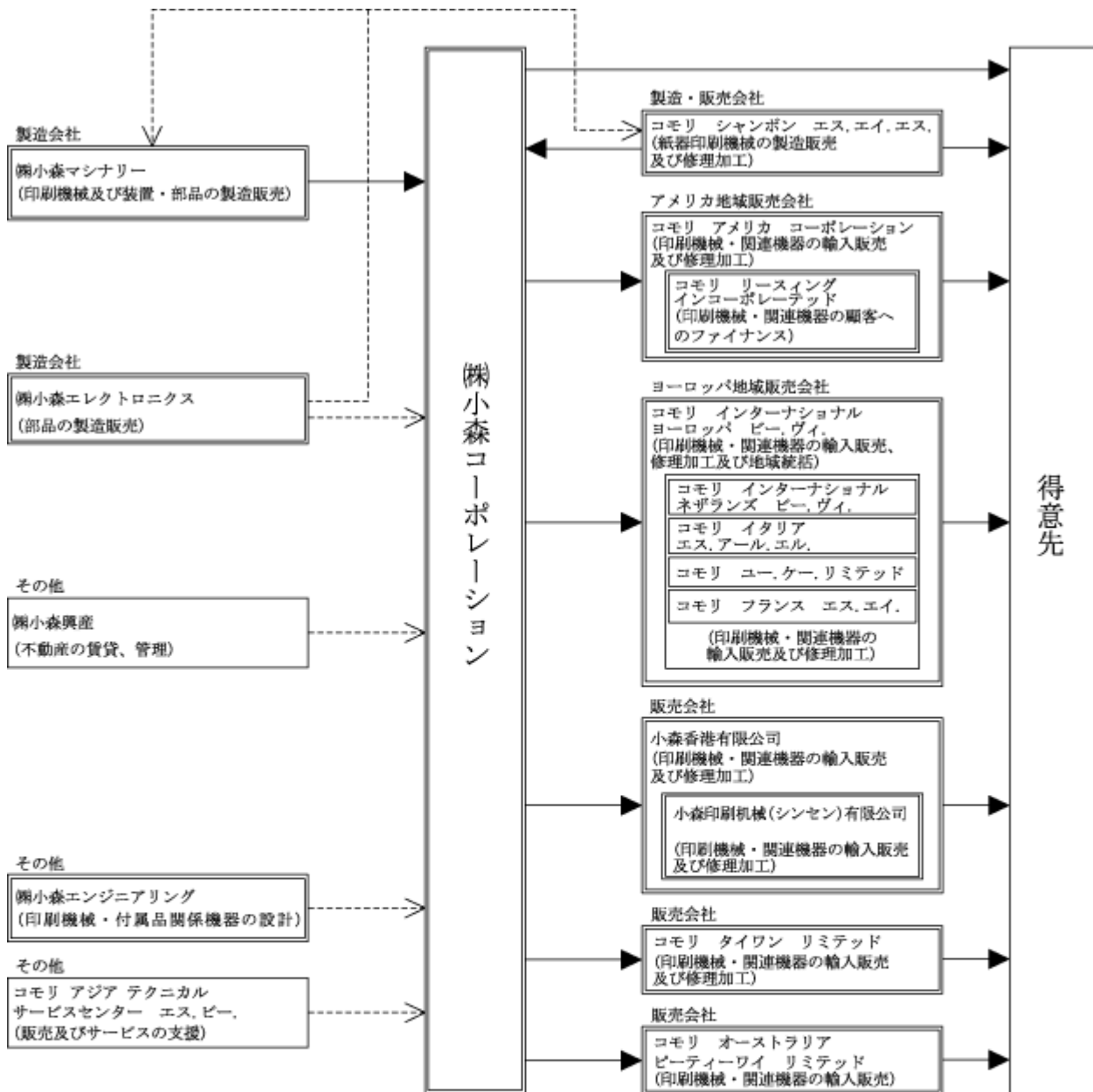
製造関係

- a 当社は(株)小森マシナリーより小型印刷機械を仕入、販売しております。
- b 当社は印刷機械を構成するインク供給、給紙、排紙、折機、電気機器等の各部分機器、及び機械を構成する部分品、並びに事業関連サービスを(株)小森マシナリー、(株)小森エレクトロニクス、(株)小森興産、(株)小森エンジニアリングの各社から仕入れております。
- c (株)小森マシナリーは電気機器その他の構成部品を(株)小森エレクトロニクスから仕入れております。
- d コモリ シャンボン エス・エイ・エス・は紙器印刷機械を製造販売する他、集団各社を通じて販売することがあります。

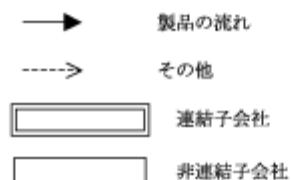
販売関係

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてアメリカ地区においてコモリ アメリカ コーポレーションが販売しております。コモリ リーシング インコーポレーテッドは、コモリ アメリカ コーポレーションの顧客への販売に対するファイナンスを行っております。
- b 同様に主としてヨーロッパ地区においてコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・を經由してコモリ イタリア エス・アール・エル・・コモリ ユー・ケー・リミテッド・コモリ フランス エス・エイ・・コモリ インターナショナル ネザランズ ビー・ヴィ・が販売しております。
- c 同様に中国の香港他一部の地域において小森香港有限公司及び小森印刷機械(シンセン)有限公司、また、台湾においてコモリ タイワン リミテッドが販売しております。
- d 同様に主としてオセアニア地区においてコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッドが販売しております。
- e 主としてアジア・オセアニア地区においてコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス・ビー・が販売及びサービスの支援をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関連図は、平成21年3月31日現在のものです。
2. アジア・オセアニア地区の販売及びサービスの支援を目的として
コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス、ビー、を平成20年6月に設立いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 小森マシナリー * 1	山形県 高畠町	1,600	印刷機械及び 装置・部品の 製造販売	100.0	当社の役員6名が同社の役員を兼務しております。また、同社は当社に対して製品、製品の装置及び部品を納入しており、同社は当社より一部の設備を賃借しております。当社は銀行借入債務等に対する保証を行っております。
コモリ アメリカ コーポレーション * 2	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	22,194 千米ドル	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0	当社の役員3名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ ユー・ケー・ リミテッド	イギリス リーズ市	6,200 千英ポンド	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員の兼務はありません。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ シャンボン エス・エイ・エス	フランス オルレアン市	19,431 千ユーロ	印刷機械の製 造販売	100.0	当社の役員5名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品及び部品の一部を納入しております。当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ インターナシ ョナルヨーロッパ ビー・ヴィー * 1	オランダ ユトレヒト市	37,178 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工及び地域 統括	100.0	当社の役員3名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ イタリア エス・アール・エル	イタリア ミラノ市	520 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員の兼務はありません。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィーより製品及び部品を購入しております。
コモリ フランス エス・エイ * 3	フランス アントニー市	1,829 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員の兼務はありません。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィーより製品及び部品を購入しております。
コモリ リーシング インコーポレーテッド	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	1,000 千米ドル	印刷機械及び 関連機器の顧 客向けファイ ナンス	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ アメリカ コーポレーションが販売する顧客に対してファイナンスを行っております。当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
小森香港有限公司	中国香港特別行政区	18,116 千香港ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員の兼務はありません。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ タイワン リミテッド	台湾 台北市	45,860 千新台幣ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員の兼務はありません。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
小森印刷機械(シンセン) 有限公司	中国 シンセン市	16,057 千元	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員の兼務はありません。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド	オーストラリア	100 千豪ドル	当社製品の販売	100.0	当社の役員の兼務はありません。同社は当社より製品を購入しております。
コモリ インターナショナル ネザランズ ビー・ヴィ・*4	オランダ ユトレヒト市	1,000 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員の兼務はありません。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
株式会社 小森エレクトロニクス	山形県 高島町	50	印刷機械部品の製造販売	100.0	当社の役員4名が兼務しております。同社は当社及び(株)小森マシナリーに対し製品の部品を納入しております。
株式会社 小森エンジニアリング	茨城県 取手市	20	印刷機械及び関連機器の設計	100.0	当社の役員3名が役員を兼務しております。同社は当社に対して設計サービスを提供しております。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 * 1 : 特定子会社であります。

4 * 2 : 売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントにおける当該連結子会社の売上高の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 * 3 : コモリ フランス エス・エイ・については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、売上高は14,868百万円、経常利益は66百万円、当期純利益は45百万円、純資産は2,159百万円、総資産は10,050百万円であります。

6 * 4 : コモリ インターナショナル ネザランズ ビー・ヴィ・については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、売上高は12,036百万円、経常損失は66百万円、当期純損失は96百万円、純資産は1,176百万円、総資産は8,275百万円であります。

7 上記会社は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷機械製造及び販売部門	1,787
修理加工及び中古製品販売部門	495
管理部門	189
合計	2,471

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,470	37.9	14.0	6,814,990

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、コモリシャンボン エス.エイ. エス. にそれぞれ労働組合が組織されております。

また、(株)小森マシナリー、及び(株)小森エレクトロニクス2社で「小森山形労働組合」が結成されております。なお、グループ各社において労働関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融危機が、実体経済に大きく波及した結果、先進地域と新興地域の双方において経済活動は大きく減速しました。とりわけ、リーマン・ショック以降の下半期には、金融危機が深刻となり、投資金融、貿易金融等、事業に不可欠な資金の供給が収縮する状況が、世界各地で生じました。

我が国経済は、世界同時不況の影響を受け輸出が不振となり、景気の先行き不透明の中、設備投資は大きく減退し、個人消費も落ち込みました。その結果、実質GDPは第1四半期（平成20年4月 - 6月期）から第3四半期（平成20年10月 - 12月期）まで、3四半期連続でのマイナス成長となり、暦年でも平成20年の実質GDPは、前年比で0.7%のマイナスとなりました。

米国経済は、戻し減税、投資減税等の米政府の景気刺激策もありましたが、第2四半期には景気は後退に転じ、第3四半期以降は金融危機の深刻化を受けて、景気の後退傾向は一段と強まりました。為替面では、円の為替レートは、期初から年度半ばまでは円安ドル高でしたが、第3四半期以降は、大幅な円高ドル安となりました。

欧州経済は、西欧・中東欧の両地域において、金融危機に起因する景気低迷により、日本同様期初からマイナス成長が続きました。また、下半期に入って景気減速はより顕著となりました。為替面では、円の為替レートは、期初から年度半ばまでは円安ユーロ高でしたが、第3四半期以降は、大幅な円高ユーロ安となりました。

中国を含むアジア及びその他新興地域の経済は、先進地域のマイナス成長との対比ではプラスの成長率を維持しましたが、金融収縮による海外資金の引き上げと、先進輸出市場の大幅縮小の打撃を受け、経済成長率は大きく低下しました。

当社グループが提供する製品・サービスの対象市場である印刷業界では、世界同時不況が印刷物需要の減少をもたらし、印刷市場も他産業同様に、世界的に大きく縮小しました。このような状況にあって、印刷業界の印刷機械への設備投資意欲は、先進地域・新興地域の双方において後退し、とりわけ下半期以降は顕著な減退が見られました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、事業の根幹である技術開発・生産・販売・サービスの全プロセスを通じた「顧客感動企業」実現にむけて、いっそうの努力を傾けてまいりました。さらに、世界同時不況が鮮明化した下半期に入ってからは、危機的経済状況に対応するための「緊急対策」を策定し、その実施に注力してまいりました。

まず上半期には、ドイツのデュッセルドルフで5月から6月にかけて開催された4年に一度の世界最大規模の印刷関連機材展「DRUPA2008」で、「付加価値の拡大」、「生産性の向上」、「小ロット・短納期対応」、「環境保護」の観点からのソリューションを提案し、欧州をはじめ世界的に営業活動を展開いたしました。その結果、当初の受注目標をひとまずは達成することができましたが、その後の金融危機深刻化の影響で、納入の延期または受注のキャンセルが発生したケースも出てまいりました。

サービス面では、サービス・ネットワークの世界的拡大と、24時間以内の部品供給体制の構築を、いっそう推し進めてまいりました。6月にはマレーシアのクアラルンプールに、9月にはチェコのプラハに、それぞれテクニカル・サービスセンターを開設し、東南アジア地域と中・東欧地域の代理店網をサポートする、重要な技術サービス拠点といたしました。

一方、下半期に入ってから、リーマン・ショック以降の世界経済の収縮で国内外において受注が急減し、在庫が増加してまいりました。このような非常事態に対応するために、平成20年8月から開始していた減産体制を強化することといたしました。さらに11月からは、非常事態対応のための「緊急対策」として「LAWプロジェクト」（Leaning Against the Wind：逆風に向かって進む）の策定に着手しました。当「LAWプロジェクト」では、当連結会計年度の第4四半期と、次期連結会計年度を合わせた、平成21年1月から平成22年3月までの15ヶ月を実施期間とした対応策を実行することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は88,845百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。売上高は111,405百万円（前連結会計年度比28.1%減）となり、営業利益は3,365百万円（前連結会計年度比81.7%減）となりました。一方、急激な円高による為替差損が発生したため、経常利益は103百万円（前連結会計年度比99.3%減）となりました。税金等調整前当期純損益は、投資有価証券評価損等の特別損失が1,572百万円生じ、1,384百万円の損失（前連結会計年度は14,954百万円の利益）となりました。また、繰延税金資産の取り崩しなどもあり、当期純損益は7,092百万円の損失（前連結会計年度は8,670百万円の利益）となりました。

また、海外売上高は80,281百万円（前連結会計年度比28.8%減）で、売上高に占める割合は72.1%となりました。

地域別連結売上高の概況は以下の通りです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	増減率 (%)
売上高		154,838	111,405	28.1%
内訳	国内	42,055	31,123	26.0%
	米州	31,930	24,020	24.8%
	欧州	43,475	32,348	25.6%
	アジア	28,376	18,397	35.2%
	その他地域	9,000	5,514	38.7%

国内売上高

国内では、先進地域共通の印刷産業の成熟化に加えて、世界同時不況の要因が加わり、商業印刷の需要は大きく減少しました。印刷需要の回復見通しの不透明さから、印刷業界は設備投資に対してきわめて慎重となり、とりわけ下半期にはその傾向は顕著でした。このような状況下で、当社製品・サービスの受注と売上高は、ともに前連結会計年度比で減少しました。

売上高は、前連結会計年度では枚葉機の売上計上基準を出荷基準から検収基準へ変更したことで、売上高が低く計上されるという一時的マイナス要因がありました。当連結会計年度は、売上計上基準変更の要因がなかったため、前連結会計年度比ではその分が売上高増加要因でありましたが、当連結会計年度の売上高の減少幅が極めて大きかったため、売上高は前連結会計年度比で26.0%減少の31,123百万円となりました。

米州売上高

米州のうち、米国では、金融危機が实体经济に大きく波及し、印刷業界の設備投資意欲は大きく低下しました。下半期にはリーマン・ショックによる急激な信用収縮が、世界の他地域同様印刷会社の投資計画の延期や、受注のキャンセルにつながりました。

売上高は、日本同様枚葉機の売上計上基準を変更したことで、枚葉機の前連結会計年度売上高が低く計上されていましたが、当連結会計年度の枚葉機の売上高は、印刷業界の設備投資減少傾向を反映して、前連結会計年度を下回る結果となり、売上高合計は、前連結会計年度比34.8%減少し、17,960百万円となりました。

中南米地域では、下半期には世界同時不況の影響で受注は急減しましたが、上半期までに受注残が伸びていたため、売上高は前連結会計年度比38.6%増加の6,059百万円となりました。その結果、米州全体として

は、売上高は前連結会計年度比24.8%減少の24,020百万円となりました。

欧州売上高

欧州では、成熟市場の西欧先進地域と、成長市場である中・東欧及び周辺地域の双方において、急速な景気減速と、金融危機による金融機関の融資機能の極端な低下の結果、受注・売上高ともに、前連結会計年度比で大きく減少しました。売上高全体では前連結会計年度比25.6%減少の32,348百万円となりました。

アジア売上高

アジアにおいても、中華圏・アセアン・インドなどすべての地域で、世界的金融危機と輸出先市場である欧米の景気悪化の影響を受け、売上高は前連結会計年度を大きく下回り、前連結会計年度比35.2%減少の18,397百万円となりました。

その他地域売上高

その他地域では、前連結会計年度にオセアニア・中近東地域で売上が大きく伸びた反動と、当連結会計年度の世界同時不況による売上不振で、売上高は前連結会計年度比38.7%減少の5,514百万円となりました。

部門別の業績につきましては、印刷機械製造及び販売部門の売上高は94,868百万円（前連結会計年度比29.3%減）、修理加工及び中古製品販売部門の売上高は16,536百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。なお、営業利益については管理上部門別には把握しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

所在地別セグメントの日本には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、所在地セグメントの日本の売上高は91,539百万円（前連結会計年度比24.5%減）となり、営業利益は2,115百万円（前連結会計年度比87.2%減）となりました。

米州

所在地別セグメントの米州には、米国の販売子会社の売上が計上されております。米国では、金融危機が实体经济に大きく波及し、印刷業界の設備投資意欲は大きく低下しました。下半期にはリーマン・ショックによる急激な信用収縮が、世界の他地域同様印刷会社の投資計画の延期や、受注のキャンセルにつながりました。売上高は、日本同様枚葉機の売上計上基準を変更したことで、枚葉機の前連結会計年度売上高が低く計上されていましたが、当連結会計年度の枚葉機の売上高は、印刷業界の設備投資減少傾向を反映して、前連結会計年度を下回る結果となり、売上高は16,783百万円（前連結会計年度比37.8%減）となり、営業利益は231百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

欧州

所在地別セグメントの欧州には、欧州の子会社の売上が計上されております。欧州では、成熟市場の西欧先進地域と、成長市場である中・東欧及び周辺地域の双方において、急速な景気減速と、金融危機による金融機関の融資機能の極端な低下の結果、売上高は37,697百万円（前連結会計年度比27.6%減）となり、営業損失は878百万円（前連結会計年度比1,567百万円の減少）となりました。

その他地域

所在地別セグメントのその他地域には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。この内、台湾の子会社は、ほぼ前連結会計年度並みの売上高となりましたが、香港及びオーストラリアの子会社の売上は前連結会計年度を大きく下回り、その他地域としての売上高は6,725百万円（前連結会計年度比29.0%減）、営業利益は84百万円（前連結会計年度比75.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10,202百万円減少し、31,897百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の資金は、前連結会計年度が21,008百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は5,229百万円の資金減少となり、前連結会計年度比では26,238百万円の減少となりました。資金増減の主な内訳は、資金減少が、税金等調整前当期純損失1,384百万円、たな卸資産の増加額6,652百万円、仕入債務の減少額14,297百万円、及び法人税等の支払額6,227百万円であり、資金増加が、減価償却費2,921百万円の戻入れ、為替差損3,695百万円の戻入れ、投資有価証券評価損1,171百万円の戻入れ、及び売上債権の減少額13,370百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ563百万円増加し、2,584百万円になりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得4,713百万円であり、資金増加の主な内訳は、保険積立金解約を主とするその他の収入2,314百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ4,093百万円減少し、704百万円となりました。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得による純増額1,051百万円と配当金の支払2,697百万円であり、資金増加の主な内訳は短期借入金の純増額3,404百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	87,859	30.6
修理加工及び中古製品販売部門	17,492	24.5
合計	105,351	29.6

- (注) 1 金額は平均販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産高の内、外貨建分については連結会計年度期中平均レートにて換算しております。

(2) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	71,913	47.4	31,995	44.5
修理加工及び中古製品販売部門	16,932	18.1	1,344	+22.3
合計	88,845	43.5	33,339	43.3

- (注) 1 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注高の内、外貨建分については連結会計年度期中平均レートにて換算しております。
また受注残高の内、外貨建分については連結会計年度期末日レートにて換算しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	94,868	29.3
修理加工及び中古製品販売部門	16,536	20.0
合計	111,405	28.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績については総販売実績の100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界同時不況への対応策として、現在当社グループが取り組んでおります「LAWプロジェクト」は、「重要顧客の維持」、「健全なバランスシートの確保」、「キャッシュ・フローの創出」を基本方針とし、次の8つの対応策を推進しております。

- 有望市場にターゲットを明確にした販売の展開
- 在庫削減を目的とした生産調整の実施
- 徹底した固定費の削減（拠点統廃合、経費抑制、人的施策等）
- 製造原価低減によるコスト競争力の強化
- 開発テーマの厳選による投資効果の最大化と研究開発費の抑制
- 設備投資の抑制
- 知覚品質の向上と品質管理の徹底による費用の削減
- 売掛債権回収の促進

以上の対応策の成果として、次期では当期比で、12,000百万円のコスト削減を目標としております。

また、当社が中長期的に取り組むべき課題としては、世界の印刷業界を取り巻く次のような大きなトレンドへの対応があります。

まず、日本を含む欧米先進地域では印刷業界が成熟化し、長期的傾向としては成長が鈍化しつつあります。一方、BRICsを中心とする新興地域では成長する内需に先進地域への輸出需要が加わり、印刷業界は長期的には成長基調にあります。

また、電子メディアが世界的に急拡大していく中で、紙メディアとの競争・共生が生じております。

これらの事業環境の変化が、印刷物の価格、納期、印刷量、印刷品質等に大きな影響を及ぼしつつあり、当社グループとしては、次の5点に注力していくことが重要と考えています。

当社グループが提供する商品・サービスに対する市場・顧客のメッセージを的確に受け止め実現する「顧客感動企業創造活動」を強化いたします。

海外売上比率のいっそうの高まりに対応して、事業の更なるグローバル化を進めます。特に、これまで海外活動の中心であった欧米市場では更なるシェアアップを図るとともに、新興地域での活動を強化いたします。

旧来の設計品質、製造品質といった品質管理に加え、顧客が認める総合的品質（知覚品質）の向上を実現いたします。

コスト競争力を高める活動を推進します。

環境、安全、システム効率、稼働率等、時代と顧客の要望をさらに反映した商品を開発できるよう、投資効果を最大化しつつ商品開発機能を再構築してまいります。

以上の中長期的課題を視野に入れつつ、今期を最終年度として進めてまいりました第 期中期経営計画の経営理念である「顧客感動企業の実現」を、今後も継続して志向し、経営基盤の強化を図ってまいります。

次期第 期中期経営計画の策定・実行は当面延期し、「LAWプロジェクト」の成果を踏まえた上で対応する考えであります。

また、当社グループは「グループ企業行動憲章」に従い、コンプライアンスの更なる徹底と内部統制の強化に努め健全な経営を推進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従いまして、当社株式の大規模な買付行為等についても一概に否定するものではなく、買付提案に応じるか否かの判断は、株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが現れ始めております。これら株式の大規模な買付提案の中には、あきらかに濫用目的によるものや、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値・株主共同の利益を毀損する重大なおそれをもたらす者も想定されます。

このような買付提案を行う者は、当社財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断します。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正12年の創業以来、印刷機械システムの専門メーカーとして、品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、世界各国へ高品質・高性能の印刷機械システムを提供しております。

当社の経営理念は、『顧客感動企業』の実現を目指すことです。『顧客感動企業』とは、「顧客感動創造活動」を通じて、

世界中のお客様に感動していただける商品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与する。

環境の保全と企業倫理を重視し、人間性を尊重した企業を目指す。

K O M O R I で働く私たち全員が能力を発揮し、やりがいのある組織活動を通じて、成長し続ける元気のある企業を目指す。

の三項目を実現することです。

このため、当社は、平成15年10月から「第 期中期経営計画」をスタートさせ、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を軸に全力で取り組んでまいりました。これらの一環として「世界一の印刷機械生産体制の構築」を目的に建設した「つくばプラント」が平成17年12月より本格稼働いたしました。これにより、受注増に合わせた増産対応を可能とするとともに、卓越した製品の提供、納期への一層柔軟な対応が可能となりました。「第 期中期経営計画」の成果と課題を踏まえて平成18年4月から「第 期中期経営計画」をキックオフしております。本中期経営計画においては、更なる飛躍のための基本戦略として 卓越した製品とサービスの創造と提供、 グローバル企業としての人材育成とマネジメントシステムの構築、 収益基盤の確立と財務体質の強化を掲げております。これにより世界に通じるブランド力を構築し、将来に向けた当社の企業価値向上を図ってまいります。

また、当社は長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭におきながら、株主の皆様に対し、安定した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当は当期純利益（連結）の30%の配当性向を目指して努力していきたくと考えて

おります。また自己株式の取得についても株主価値向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えております。

当社は今後もオフセット印刷機械のリーディングカンパニーとして『顧客感動企業』の実現を目指し、ブランド力の向上と企業価値・株主共同の利益向上に向け経営陣・社員一丸となって取り組んでまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月26日開催の第61回定時株主総会における承認をもって、同日本プランは発効いたしました。

本プランは、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考えます。従い、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合、対抗措置を取ることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

この対抗措置の発動に先立ち、取締役会は独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益向上の観点から当社取締役会に対し対抗措置を発動することについての勧告を行います。独立委員会の委員は3名で、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役2名、社外有識者1名で構成されています。

本プランの対象となる当社株券等の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、当社の定める書式による意向表明書を当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報（以下「評価必要情報」といいます。）を当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面にて提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な評価必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。但し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を取ることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

本プランの有効期限は、平成22年6月30日までに開催される当社第64回定時株主総会の終結の時までですが、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で本プランは廃止されるものとします。

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行う等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を反映するものであること

当社は平成19年6月26日に開催した当社定時株主総会において、本プランに関する株主の皆様のご意思をご確認させていただくため、本プランについて議案としてお諮りし原案通り承認決議いただきましたので、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

- (1) 当社グループの海外売上比率は70%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米州、アジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、印刷機械の専門メーカーであり、主にオフセット印刷機の生産、販売、修理加工をしております。印刷機械の需要は、基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米州、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社及び提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻の可能性もあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、主として連結財務諸表提出会社である当社の技術部門が行っており、当社の事業戦略に基づき重要度及び緊急度の高い課題へ重点的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

当連結会計年度は、ドイツのデュッセルドルフで5月から6月にかけて行われた世界最大の国際印刷機材展「DRUPA2008」での新製品発表に向けた開発活動の成果を、数多く発表しております。

枚葉機関連で出展した新製品は以下の3機種であります。

- ・「リスロンSX40」は新開発のKHS-AI搭載、世界最高速稼動18,000SPH、多品種・小ロット・短納期対応、高付加価値印刷、環境保護対応印刷を実現した当社の新たな印刷機です。
- ・「リスロンSX29」ではKOMORIコールドフォイルシステム及びロータリーダイシステムを搭載しております。
- ・「SPICA29P」の5色機は通常の4色印刷に加え、特色やニスを使った高付加価値印刷を可能としました。

これに加え、新装置として、印刷時に搬送中のシートをインラインでチェックする印刷品質検査装置（PQA-S）、印刷機械の主要ゾーン（給紙部、搬送機構、反転機構、排紙部）を通過するシートの監視画像を提供するビデオスコープも発表しております。

輪転機関連で出展した製品は、新開発の折機及び付帯機器を搭載したA横全判輪転機「システム38S」であります。同機はKHS-AI、統合制御システムにより、さらなる損紙低減と印刷準備時間の短縮を実現しました。

「リスロンSX40」、「リスロンSX29」及び「SPICA29P」は当連結会計年度の10月にアメリカのシカゴで開催された展示会「GRAPH EXPO」にも出展し、高い評価をいただきました。

当社は環境配慮型製品の開発にも積極的に取り組んでおり、印刷準備時間の短縮、損紙低減による省エネ・省資源や、印刷時に放出される化学物質低減、また欧州環境規制であるRoHS(特定有害物質使用制限指令)への対応、騒音低減などに取り組み、より環境負荷の少ない印刷機械・装置を開発しております。

前述の新製品「リスロンSX40」及び「リスロンSX29」については、世界的に権威のあるドイツの認証機関（欧州連合公式認定の適合審査機関であるB G（専門職協会））により、印刷時の特定有害物質放出に関する環境適合認証を受けました。これは、2006年に得た「リスロンS26/S29」、「リスロンS26P/S29P」、「リスロンS40」、「リスロンS40SP」に次ぐもので、今回、認証機関からも、当社は印刷業界において特定有害物質の放出削減に配慮した印刷機械の設計及び製造に取り組む、最も優れた企業であるとの評価をいただいております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、5,768百万円（売上高比5.2%）でした。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上につきましては、過去の実績に基いた合理的な基準による見積りが含まれております。

尚、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,899百万円減少して180,875百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。資産の減少の主たる要因としては、現金及び預金の10,050百万円の減少、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の16,549百万円の減少、時価下落に伴う投資有価証券の3,000百万円の減少、繰延税金資産の取り崩しに伴う繰延税金資産の4,737百万円の減少等があります。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,850百万円減少して37,060百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。負債の減少の主たる要因としては、受注の減少に伴う生産調整による支払手形及び買掛金の15,037百万円の減少、当期損失による未払法人税等の3,193百万円の減少等があります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12,048百万円減少し、143,814百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。純資産の減少の主たる要因としては、当期純損失による利益剰余金の9,793百万円の減少、上場株式の株価下落によるその他有価証券差額金の1,122百万円の減少、自己株式取得による1,052百万円の減少等があります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から79.5%（前連結会計年度比5.9%増）となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,304.73円から2,152.08円（前連結会計年度比152.65円の減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ43,433百万円減少し111,405百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。地域別売上高及び部門別の売上高につきましては、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載の通りです。

(営業費用、営業利益)

当連結会計年度の売上原価率は、販売台数の減少による固定費率の増加や為替の悪化による売価の下落で、前連結会計年度比で3.0%悪化し67.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,794百万円減少し32,902百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。これは主として、売上数量の減少による販売出荷費の減少や、製品保証引当金繰入額の減少によるものであります。

その結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ14,984百万円減少し3,365百万円（前連結会計年度比81.7%減）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、為替差損が、前連結会計年度に比べ874百万円増加し、3,261百万円の損失となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ15,429百万円減少し103百万円（前連結会計年度比99.3%減）となりました。

（特別損益、当期純損益）

特別損益は、上場株式の株価下落に伴う投資有価証券評価損1,171百万円の計上により、1,488百万円の損失となりました。

当期純損益は、前連結会計年度に比べ15,763百万円減少し7,092百万円の損失（前連結会計年度は8,670百万円の利益）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 印刷機械製造及び販売部門

設備投資については、主としてつくばプラント第三期設備投資計画を推進中であり、常に新しい技術の導入や、高度な品質保証を目指すとともに、省力化・合理化を目的に、生産設備の増強を行いました。当連結会計年度の設備投資額は、5,278百万円であります。また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2) 修理加工及び中古製品販売部門

設備投資については、修理加工の効率化に必要な器具及び工具を中心に実施しております。当連結会計年度の設備投資額は、41百万円です。また、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	1,547	137	1,770 (5)	74	35	3,567	382
大阪支社 (大阪市城東区)	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	230	3	229 (1)	0	4	468	59
関宿工場 (千葉県野田市)	印刷機械製造	印刷機械 製造設備	374	780	200 (52)	66	120	1,541	295
つくば工場 (茨城県つくば市)	印刷機械製造	印刷機械 製造設備	4,141	1,965	11,659 (164) [29]	207	246	18,219	603

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中の「外書」は賃借している土地の面積で、年間賃借料はつくば工場29百万円であります。
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
5 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱小森マシナリー (山形県高島町)	印刷機械製造及び装 置・部品の製造	印刷機械 製造設備	977	1,717	1,001 (94)	13	65	3,776	371
㈱小森エレクトロニ クス (山形県高島町)	印刷機械部品の製造 販売	印刷機械 製造設備	80	3	47 (6)	14	10	157	98
㈱小森エンジニアリ ング (茨城県取手市)	印刷機械及び関連機 器の設計	その他 設備	0	-	- (-)	8	1	9	35

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
コモリアメリカコー ポレーション他 アメリカ地域販売会 社	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	110	6	44 (14)	-	29	189	132
コモリインターナシ ョナルヨーロッパ ビー・ヴィ. 他欧州地域販売会社	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	413	99	219 (14)	-	38	770	181
コモリシャンボン エス・エイ・エス. (フランス オルレア ン市)	印刷機械製造及び販 売 修理加工及び中古製 品販売	印刷機械 製造設備	59	321	39 (65)	-	110	531	140
小森香港有限公司 (中国香港特別行政区)	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	8	2	- (-)	-	11	22	48

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、原則的にグループ各会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複しないように提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等にかかる設備投資予定金額は、7,452百万円であります。当社グループはその所要資金のすべてを自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備等の 主な内容・目的	平成21年3月末時点 での計画金額
提出会社	つくばプラント (茨城県つくば市)	印刷機械製造	つくばプラント第三期 設備投資計画に基づく 工場増築他	6,206
	関宿プラント (千葉県野田市)	印刷機械製造	既存工作機械の更新及 び改造、工具器具の更 新及び合理化	383
㈱小森マシナリー	本社工場 (山形県高島町)	印刷機械製造及び装 置・部品の製造	既存工作機械の更新及 び改造、工具器具の更 新及び合理化	744

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現状の経済環境を考慮しつくばプラント第三期設備投資計画の一部変更をしております。
変更内容は以下のとおりであります。

	変更前	変更後
設備の内容	工場増築(現つくばプラ ント内)及び組立メイン ラインの延長	工場増築(現つくばプラ ント内)
設備完成予定時期	平成21年12月	平成21年9月
投資予定総額	約100億円	約90億円

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,292,340	68,292,340	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	68,292,340	68,292,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,500,000	72,092,340		37,714		37,797
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,800,000	70,292,340		37,714		37,797
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,000,000	68,292,340		37,714		37,797

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	52	31	242	158	2	4,244	4,729	-
所有株式数 (単元)	-	269,541	5,850	98,068	144,776	12	164,176	682,423	50,040
所有株式数 の割合 (%)	-	39.50	0.86	14.37	21.21	0.00	24.06	100.00	-

(注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に14,666単元、「単元未満株式の状況」の欄に84株(実保有高)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,211	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,940	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,240	4.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,130	4.58
株式会社アデスカンパニー	東京都大田区田園調布3丁目18-15	2,206	3.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,037	2.98
小森紀子	東京都渋谷区	1,872	2.74
有限会社コモリエステート	東京都港区南青山6丁目8-8-801	1,800	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,065	1.56
小森善治	東京都港区	1,032	1.51
計		26,536	38.86

(注) 1 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が1,466千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.15%であります。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその関連会社である他2社から平成21年3月27日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年3月23日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	2,089	3.06
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,082	1.59
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	132	0.19
計		3,304	4.84

- 3 ゴールドマン・サックス証券株式会社の関連会社である共同保有者2社から平成21年3月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	1,546	2.26
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	1,459	2.14
計		3,006	4.40

- 4 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年7月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	9th Floor, Exchange House, Primrose Street, London EC2A 2EF, United Kingdom	2,733	3.89

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社2社から平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	462	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,952	5.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	111	0.16
計		4,525	6.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,466,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,775,700	667,757	
単元未満株式	普通株式 50,040	-	
発行済株式総数	68,292,340	-	
総株主の議決権	-	667,757	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	1,466,600	-	1,466,600	2.15
計		1,466,600	-	1,466,600	2.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得
会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月26日)での決議状況 (取得期間平成19年6月26日～平成20年6月24日)	800,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	800,000	2,104,988,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		395,012,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		15.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		15.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月24日)での決議状況 (取得期間平成20年6月24日～平成21年6月23日)	800,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	800,000	1,049,101,200
残存授權株式の総数及び価額の総額		1,450,898,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		58.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		58.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,410	3,253,141
当期間における取得自己株式	175	167,897

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りを反映させておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売却)	666	1,245,434	68	113,349
保有自己株式数	1,466,684		1,466,791	

(注) 当該株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び買増請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目指して努力してまいります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

尚、当期につきましては、業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ期末配当金を前年同額の1株当たり20円（中間配当金を含め、年間配当額は1株につき40円）の配当を実施いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年10月31日 取締役会決議	1,344	20
平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,336	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,910	2,765	2,875	3,100	2,230
最低(円)	1,359	1,466	1,987	1,853	692

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,424	1,160	1,100	1,081	905	887
最低(円)	830	902	907	836	692	692

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長兼最 高経営責 任者 (CEO)		小森善治	昭和14年6月27日生	昭和37年4月 当社入社 昭和39年1月 営業部係長 昭和42年6月 取締役(営業担当) 昭和54年8月 常務取締役(営業担当) 昭和58年9月 常務取締役営業本部長 昭和62年8月 専務取締役営業本部長 平成3年4月 専務取締役生産本部長 平成5年4月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)2	1,032
代表取締役 専務兼 最高執行 責任者 (COO)	経営企画 室長	持田 訓	昭和25年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 経営管理室副室長兼秘書室長兼 海外営業本部長 平成7年6月 取締役経営管理室副室長兼秘書 室長兼海外営業本部長 平成8年3月 取締役生産本部長 平成9年3月 取締役経営管理室副室長兼生産 本部長 平成10年3月 取締役社長室長兼本社営業本部 長 平成10年6月 常務取締役社長室長兼本社営業 本部長 平成11年3月 常務取締役社長室長兼営業統括 本部副本部長兼本社営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業統括本部長兼本 社営業本部長 平成13年7月 常務取締役営業統括本部長兼本 社営業本部長兼海外営業本部長 平成14年1月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長 平成15年3月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長兼輸出三部長 平成16年3月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長 平成17年3月 常務取締役経営企画室長 平成18年7月 常務取締役兼常務執行役員経営 企画室長 平成18年11月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO)経営企画室長 平成19年6月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO) 平成21年1月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO)経営企画室長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼常務執行役員	生産本部長	國友 和	昭和17年11月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和57年4月 技術部長 昭和58年8月 取締役技術部長 昭和58年9月 取締役生産本部副本部長 昭和62年4月 取締役社長室長 平成元年2月 欧州事業開発プロジェクト副主査兼コモリ シャンボン エス・エイ. 出向(副社長) 平成6年3月 取締役サービス部長 平成6年10月 取締役生産本部生産担当兼取手工場長 平成8年3月 取締役生産本部生産統括部長 平成9年3月 取締役海外営業本部長 平成12年2月 取締役関連宿事業部長 平成14年1月 取締役営業統括本部付兼サービス本部長兼サービス部長 平成15年3月 取締役営業統括本部付兼サービス本部長兼東日本サービス部長 平成16年3月 取締役営業統括本部付兼サービス本部長 平成16年9月 取締役取手事業部長 平成17年3月 取締役生産本部本部長 平成17年6月 常務取締役生産本部長 平成18年7月 常務取締役兼常務執行役員生産本部長 平成19年2月 常務取締役兼常務執行役員生産本部長兼利益企画部長 平成20年3月 常務取締役兼常務執行役員生産本部長(現任)	(注)2	13
取締役兼執行役員	経営企画室知覚品質担当兼CSR推進室長	小野雅愛	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 技術本部長 平成10年6月 取締役技術本部長 平成12年2月 取締役取手事業部長 平成13年4月 取締役社長室室長 平成14年1月 取締役関連宿事業部長兼関連宿管理部長 平成14年1月 取締役関連宿事業部長 平成17年3月 取締役技術本部長 平成18年3月 取締役技術本部管掌兼製品品質統括本部長 平成18年7月 取締役兼執行役員技術本部管掌兼製品品質統括本部長 平成19年2月 取締役兼執行役員製品品質統括本部長 平成20年3月 取締役兼執行役員品質技術本部長 平成21年1月 取締役兼執行役員経営企画室知覚品質担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経営企画室知覚品質担当兼CSR推進室長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	技術本部長	斉藤一徳	昭和30年3月21日生	昭和55年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成21年6月	当社入社 生産統括本部関宿事業部関宿設計部長 技術本部副本部長 技術本部長 執行役員技術本部長 取締役兼執行役員技術本部長(現任)	(注)2	-
取締役兼 執行役員	海外子会社統括本部長	墳本 優	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年6月	久保田鉄工(株)(現株クボタ)入社 同社ビニルパイプ工場副工場長 当社出向 財務部長 当社入社 海外営業本部海外子会社統括部長 執行役員営業本部海外子会社統括部長 執行役員海外子会社統括本部長 取締役兼執行役員海外子会社統括本部長(現任)	(注)2	2
取締役兼 執行役員	管理本部長	近藤 真	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月	当社入社 関宿事業部副事業部長 生産統括本部取手事業部長 生産統括本部事業推進部長 経営企画室副室長 執行役員経営企画室副室長 執行役員経営企画室長 執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		佐藤泰道	昭和23年12月17日生	平成13年4月 ㈱クボタより当社へ出向 管理本部副本部長兼経理部長 平成14年1月 管理本部長兼経理部長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成15年3月 取締役管理本部長兼情報システム部長 平成18年7月 取締役兼執行役員管理本部長兼情報システム部長 平成19年2月 取締役兼執行役員管理本部長 平成21年1月 取締役兼執行役員管理本部管掌 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		濱田榮朗	昭和23年3月22日生	昭和45年4月 久保田鉄工(株)(現㈱クボタ)入社 平成9年1月 同社 人事部長 平成12年8月 同社 素形材企画部長 平成15年4月 同社 四国支社長 平成17年6月 同社 人事部 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		早野 勉	昭和21年7月23日生	昭和45年5月 ㈱富士銀行入行 平成9年6月 同社 取締役ニューヨーク支店長 平成12年6月 大日本インキ化学工業(株)取締役 平成17年6月 ディック物流(株)(現 DICロジテック(株))取締役会長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役(非常勤)		亀山晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設(現任) 平成19年6月 非常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						1,060

(注)1 監査役濱田榮朗、亀山晴信、早野 勉の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を満たしております。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役佐藤泰道の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役濱田榮朗の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役早野 勉、亀山晴信の2氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族など全てのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

当社では、「経営の透明性の確保」、「経営の意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の事業構造は、印刷機械の製造・販売に特化した事業構造となっており、監査役設置会社方式を採用しております。

取締役会は7名の取締役（うち社外取締役は0名）からなり、取締役会を原則毎月1回開催し、経営の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びにその他重要事項を決定すると共に、取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員会は13名からなり、取締役会で決定された経営方針等を周知し単年度の会社業績の達成と企業価値向上に向けて執行を確実なものとし、監査役は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、専務・常務及び管理本部の担当役員並びに監査役をメンバーとする社長主催の「経営会議」において重要な経営課題や中期経営計画について方針を決定しております。さらに、各本部の担当役員、部長、監査役で構成する「本部別審議会（開発企画・技術・生産・製品品質・営業・管理等）」を原則毎月開催し、それぞれの業務課題の審議と共に、業務の執行状況を確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、CSR推進室（室長は取締役）の内部監査室が担当し、法令遵守、内部統制に関する内部監査の充実に取り組んでおります。

内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリングとしての役割を十分に認識し、これまで以上に業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行います。

監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査いたします。

また、監査役は会計監査人と日常的に緊密な連携を図り、随時、監査に関する報告を受けるとともに、年1回会計監査方法の概要及び監査結果の説明を受け、年2回開催される監査結果報告会に出席して、相互に意見交換・情報交換を行っております。

また適宜会計監査人の拠点監査、実地棚卸立会いに同行し、監査の効率化や品質の向上に努めております。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6人 183百万円
監査役 5人 64百万円 (うち社外監査役 4人 45百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬の株主総会の決議(平成12年6月29日付)による限度額(使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く)は、年額240百万円であります。また、監査役の報酬の株主総会の決議(平成20年6月24日付)による限度額は、年額90百万円であります。
2. 取締役及び監査役に対する報酬の額には当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した81百万円(取締役6名に対し80百万円、社外監査役3名に対し1百万円、社内監査役1名に対し0百万円)が含まれております。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小 沢 直 靖 (あらた監査法人)
大 橋 佳 之 (あらた監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

あらた監査法人	公認会計士	5名
	その他	28名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき当社は社外監査役亀山晴信氏と会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該限定契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数に関する規定

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	88	25
連結子会社	-	-	8	-
合計	-	-	97	25

(注) 当社の会計監査人はあらた監査法人であります。

前連結会計年度の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は49百万円であり、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務以外の報酬は10百万円であります。

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービスに係る報酬です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,018	31,967
受取手形及び売掛金	50,275	33,725
有価証券	2,105	1,338
たな卸資産	43,116	-
商品及び製品	-	30,162
仕掛品	-	8,345
原材料及び貯蔵品	-	7,511
1年内満期保険積立金	782	899
繰延税金資産	7,750	2,993
その他	4,418	5,467
貸倒引当金	437	604
流動資産合計	150,030	121,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,662	24,318
減価償却累計額	14,772	15,205
建物及び構築物（純額）	9,890	9,112
機械装置及び運搬具	23,327	23,068
減価償却累計額	17,804	18,016
機械装置及び運搬具（純額）	5,523	5,051
土地	17,522	17,465
建設仮勘定	126	3,185
その他	7,694	8,518
減価償却累計額	6,617	7,424
その他（純額）	1,077	1,094
有形固定資産合計	34,141	35,908
無形固定資産		
投資その他の資産	1,024	1,254
投資有価証券	1 8,937	1 5,937
長期貸付金	406	258
長期預金	4,820	4,750
繰延税金資産	100	120
保険積立金	11,193	9,763
その他	1,818	1,838
貸倒引当金	697	763
投資その他の資産合計	26,578	21,904
固定資産合計	61,744	59,067
資産合計	211,774	180,875

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,817	15,779
短期借入金	1,186	3,822
未払法人税等	3,623	429
賞与引当金	1,301	948
製品保証引当金	1,883	1,170
債務保証損失引当金	2,068	2,261
役員賞与引当金	61	-
割賦利益繰延	210	197
設備関係支払手形	108	58
事業構造改善引当金	-	87
移転損失引当金	-	45
その他	12,804	10,700
流動負債合計	54,065	35,501
固定負債		
繰延税金負債	570	-
役員退職慰労引当金	403	3
退職給付引当金	506	610
ポイント引当金	295	198
環境対策引当金	-	10
その他	69	736
固定負債合計	1,845	1,559
負債合計	55,911	37,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	81,579	71,785
自己株式	1,393	2,444
株主資本合計	155,697	144,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,322	199
為替換算調整勘定	1,156	1,238
評価・換算差額等合計	165	1,038
純資産合計	155,863	143,814
負債純資産合計	211,774	180,875

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	154,838	111,405
売上原価	99,840	75,149
割賦販売未実現利益戻入額	89	60
割賦販売未実現利益繰入額	40	47
売上総利益	55,047	36,268
販売費及び一般管理費	1, 2 36,697	1, 2 32,902
営業利益	18,349	3,365
営業外収益		
受取利息	538	305
受取配当金	195	212
保険返戻金	15	45
投資有価証券売却益	5	-
その他	675	588
営業外収益合計	1,429	1,152
営業外費用		
支払利息	104	115
たな卸資産廃棄損	143	74
損害賠償金	481	36
たな卸資産評価損	202	-
為替差損	2,850	3,725
その他	463	461
営業外費用合計	4,246	4,413
経常利益	15,532	103
特別利益		
固定資産売却益	3 329	3 27
貸倒引当金戻入額	204	27
債務保証損失引当金戻入額	75	29
特別利益合計	609	84
特別損失		
固定資産売却損	4 55	4 1
固定資産除却損	5 49	5 35
減損損失	6 944	-
投資有価証券評価損	-	1,171
過年度損益修正損	7 138	-
事業構造改善引当金繰入額	-	97
事業構造改善費用	-	267
特別損失合計	1,187	1,572
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,954	1,384
法人税、住民税及び事業税	7,093	449
過年度法人税等	-	253
法人税等調整額	809	5,005
法人税等合計	6,283	5,707
当期純利益又は当期純損失()	8,670	7,092

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
前期末残高	79,623	81,579
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3
当期変動額		
剰余金の配当	2,524	2,697
当期純利益又は当期純損失()	8,670	7,092
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	4,190	-
当期変動額合計	1,955	9,789
当期末残高	81,579	71,785
自己株式		
前期末残高	3,428	1,393
当期変動額		
自己株式の取得	2,159	1,052
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	4,192	-
当期変動額合計	2,035	1,051
当期末残高	1,393	2,444
株主資本合計		
前期末残高	151,706	155,697
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3
当期変動額		
剰余金の配当	2,524	2,697
当期純利益又は当期純損失()	8,670	7,092
自己株式の取得	2,159	1,052
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,990	10,840
当期末残高	155,697	144,852

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,830	1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	1,122
当期変動額合計	1,507	1,122
当期末残高	1,322	199
為替換算調整勘定		
前期末残高	557	1,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	81
当期変動額合計	598	81
当期末残高	1,156	1,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,272	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,106	1,204
当期変動額合計	2,106	1,204
当期末残高	165	1,038
純資産合計		
前期末残高	153,978	155,863
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3
当期変動額		
剰余金の配当	2,524	2,697
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,670	7,092
自己株式の取得	2,159	1,052
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,106	1,204
当期変動額合計	1,884	12,045
当期末残高	155,863	143,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,954	1,384
減価償却費	2,784	2,921
減損損失	944	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	564	310
賞与引当金の増減額(は減少)	106	352
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	151
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	61
受取利息及び受取配当金	733	518
支払利息	104	115
為替差損益(は益)	4,186	3,695
投資有価証券売却損益(は益)	5	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,171
保険返戻金	15	45
売上債権の増減額(は増加)	12,817	13,370
たな卸資産の増減額(は増加)	1,858	6,652
仕入債務の増減額(は減少)	1,148	14,297
未払消費税等の増減額(は減少)	-	533
その他	2,176	1,625
小計	29,367	586
利息及び配当金の受取額	751	526
利息の支払額	142	115
法人税等の支払額	8,967	6,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,008	5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	960	1,664
定期預金の払戻による収入	1,174	1,942
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,543	4,713
有形及び無形固定資産の売却による収入	931	97
有価証券の償還による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	890	129
投資有価証券の売却による収入	16	84
貸付金の回収による収入	112	147
その他の支出	598	962
その他の収入	737	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,020	2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,967	5,383
短期借入金の返済による支出	1,742	1,979
長期借入れによる収入	-	7
長期借入金の返済による支出	342	118
リース債務の返済による支出	-	248
自己株式の純増減額(は増加)	2,155	1,051
配当金の支払額	2,524	2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,797	704

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,422	1,684
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,768	10,202
現金及び現金同等物の期首残高	29,332	42,100
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 42,100	¹ 31,897

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー ㈱小森エレクトロニクス コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナルヨーロッパ ビー・ヴィ・ 小森香港有限公司 なお、従来連結子会社であった小森国際貿易(シンセン)有限公司は平成19年9月30日をもって清算を結了しており、清算終了日までの損益計算書は連結財務諸表に与える重要性がないため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱小森興産</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー ㈱小森エレクトロニクス コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナルヨーロッパ ビー・ヴィ・ 小森香港有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱小森興産 コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス・ビー・ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である㈱小森興産及びコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス・ビー・は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結の範囲より除外いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、両会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小森印刷機械(シンセン)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産 製品 主として個別法による原価法 中古製品 主として個別法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>棚卸資産 製品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 原材料 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>デリバティブ取引 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び㈱小森マシナリーでは、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は67百万円、当期純利益は40百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は132百万円、当期純利益は78百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機に生産に供している機械装置について耐用年数を見直し、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益は49百万円、それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は49百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>a のれん コモリ タイワン リミテッドは10年の均等償却によっております。</p> <p>b ソフトウェア 当社及び国内連結子会社においては、自社利用のソフトウェアの減価償却方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c その他 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a のれん 左に同じ</p> <p>b ソフトウェア 左に同じ</p> <p>c その他 左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>事業構造改善引当金 海外連結子会社の事業構造改善に伴う費用及び損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当社は第62回定時株主総会（平成20年6月24日開催）において、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>移転損失引当金 当社相模サービス部の移転に伴い発生する損失に備えるため、作業費及び原状回復費、固定資産除却損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。 (追加情報) 当社は第62回定時株主総会（平成20年6月24日開催）において、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額464百万円については固定負債のその他に計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、当連結会計年度において全額償却しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社（海外支店を除く）は、平成21年4月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 左に同じ</p> <p>環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	左に同じ
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	左に同じ

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社グループの製造する「枚葉機」の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。「枚葉機」の多色・ロング機化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにいたしました。これにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上と検収期間の短縮を図り経営体質の強化を目指すものであります。なお、「枚葉機」に比べ検収までの期間が長い「輪転機」については、検収基準を適用しており変更はございません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上高は3,491百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は977百万円、当期純利益は597百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報及び海外売上高に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この適用による、当連結会計年度末の総資産への影響は軽微であり、当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 1,280百万円 当連結会計年度 1,750百万円</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来「受取配当金」は、営業外収益「その他」に含め一括して表示していましたが、重要度が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益「その他」に147百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において棚卸資産として掲記されたものは、当連結会計年度から商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の棚卸資産に含まれる商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はそれぞれ23,546百万円、12,083百万円、7,486百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 73百万円</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 173百万円</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・リース債務他 共立印刷(株) 12,054百万円 他国内顧客262件 レオンスデュプレ社 7,198百万円 他海外顧客510件 計 19,253百万円</p> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">44,031千米ドル (4,411百万円) 15,456千ユーロ (2,445百万円) 120千英ポンド (24百万円) 3,243千加ドル (317百万円)</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・リース債務他 共立印刷(株) 10,138百万円 他国内顧客231件 レオンスデュプレ社 4,911百万円 他海外顧客482件 計 15,050百万円</p> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">37,902千米ドル (3,723百万円) 6,404千ユーロ (831百万円) 120千英ポンド (16百万円) 3,723千加ドル (290百万円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給料賃金手当 6,582百万円</p> <p>販売出荷費 7,529百万円</p> <p>研究開発費 6,008百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,305百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 295百万円</p> <p>減価償却費 548百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 61百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 269百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 245百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 132百万円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給料賃金手当 5,999百万円</p> <p>販売出荷費 5,772百万円</p> <p>研究開発費 5,768百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 560百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 227百万円</p> <p>減価償却費 544百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 36百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 86百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 511百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 331百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,008百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,768百万円</p>
<p>3 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 40百万円</p> <p>土地 288百万円</p> <hr/> <p>合計 329百万円</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 11百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 43百万円</p> <hr/> <p>合計 55百万円</p>	<p>4 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p>
<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 16百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 12百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <hr/> <p>合計 49百万円</p>	<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 21百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <hr/> <p>合計 35百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 取手市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地、建物、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地、建物、その他については、時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(944百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出した額から建物取壊見積費用を除いた額により算出しております。</p> <p>7 過年度損益修正損</p> <p>過年度損益修正損は、海外子会社の退職給付費用過年度修正によるものであります。</p>	場所	用途	種類	茨城県 取手市	遊休 資産	土地、建物、 その他	建物及び構築物	226百万円	土地	706	無形固定資産	11	計	944	
場所	用途	種類													
茨城県 取手市	遊休 資産	土地、建物、 その他													
建物及び構築物	226百万円														
土地	706														
無形固定資産	11														
計	944														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,292,340	-	2,000,000	68,292,340

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,847,151	819,387	2,001,598	664,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 19,387株

自己株式の買付による増加 800,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,598株

自己株式の消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,163	17	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,360	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資 (百万円)	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,352	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	664,940	802,410	666	1,466,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,410株

自己株式の買付による増加 800,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 666株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,352	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,344	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,336	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,018百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,100百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の支出及びその他の収入の中には保険積立金を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	42,018百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,668百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	1,750百万円	現金及び現金同等物	42,100百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,967百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,897百万円</td> </tr> </table> <p>2 左に同じ</p>	現金及び預金勘定	31,967百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	1,320百万円	現金及び現金同等物	31,897百万円
現金及び預金勘定	42,018百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,668百万円																
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,750百万円																
現金及び現金同等物	42,100百万円																
現金及び預金勘定	31,967百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390百万円																
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,320百万円																
現金及び現金同等物	31,897百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,013</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	3	3	その他の有形固定資産	1,013	549	463	無形固定資産	100	49	50	合計	1,121	603	517	1年内	231百万円	1年超	286百万円	合計	517百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	37百万円	合計	75百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてコンピュータ(工具、器具及び備品)</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	95百万円	合計	133百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	7	3	3																																										
その他の有形固定資産	1,013	549	463																																										
無形固定資産	100	49	50																																										
合計	1,121	603	517																																										
1年内	231百万円																																												
1年超	286百万円																																												
合計	517百万円																																												
支払リース料	274百万円																																												
減価償却費相当額	274百万円																																												
未経過リース料																																													
1年内	38百万円																																												
1年超	37百万円																																												
合計	75百万円																																												
1年内	38百万円																																												
1年超	95百万円																																												
合計	133百万円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,611	6,581	2,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,725	1,973	751
	債券	10	9	0
	小計	2,735	1,983	751
合計		6,346	8,565	2,218

(注)その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理はございません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	5	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	349
優先出資証券	300
投資事業有限責任組合	78
譲渡性預金	1,750
合計	2,477

(注)時価評価されていない非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理金額の重要性が乏しいため、連結損益計算書の営業外費用「その他」に含めております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	9	-	-
その他	2,105	22	-	-
合計	2,105	32	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,745	3,048	1,302
	債券	10	10	0
	小計	1,755	3,058	1,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,361	2,393	967
合計		5,116	5,451	335

(注)その他有価証券で時価のある有価証券について1,171百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
89	1	5

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	449
投資事業有限責任組合	53
譲渡性預金	1,320
合計	1,823

(注)当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について減損処理はございません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	10	-	-	-
その他	1,328	45	-	-
合計	1,338	45	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。また、資産運用の一環として、一部デリバティブの手法が組み入れられている短期間の債券等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引は、予約枠を含む予約方針の決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。為替予約以外のデリバティブ取引は財務部門の専門部署で取引され、取引結果を担当役員に報告しております。 デリバティブ取引の状況は、半期報告及び年度報告を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 左に同じ</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引は、予約枠を含む予約方針の決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。為替予約以外のデリバティブ取引は財務部門の専門部署で取引され、取引結果を担当役員に報告しております。 デリバティブ取引の状況は、毎四半期ごとに執行役員会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

各デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は次の通りであります。

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	12,593	-	11,959	634	14,982	-	15,314	331
	通貨スワップ 取引	1,088	1,088	3	3	1,088	-	73	73
合計		-	-	-	638	-	-	-	258

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社（海外支店除く）は、平成21年4月1日付で確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,254百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,662百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	15,254百万円	(2)年金資産	13,662百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,591百万円	(4)未認識数理計算上の差異	1,744百万円	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	153百万円	(6)前払年金費用	659百万円	(7)退職給付引当金 (5)-(6)	506百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,186百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	13,814百万円	(2)年金資産	11,186百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,627百万円	(4)未認識数理計算上の差異	2,740百万円	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	112百万円	(6)前払年金費用	723百万円	(7)退職給付引当金 (5)-(6)	610百万円
(1)退職給付債務	15,254百万円																												
(2)年金資産	13,662百万円																												
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,591百万円																												
(4)未認識数理計算上の差異	1,744百万円																												
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	153百万円																												
(6)前払年金費用	659百万円																												
(7)退職給付引当金 (5)-(6)	506百万円																												
(1)退職給付債務	13,814百万円																												
(2)年金資産	11,186百万円																												
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,627百万円																												
(4)未認識数理計算上の差異	2,740百万円																												
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	112百万円																												
(6)前払年金費用	723百万円																												
(7)退職給付引当金 (5)-(6)	610百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p>	(1)勤務費用	786百万円	(2)利息費用	392百万円	(3)期待運用収益	431百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	(5)退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4))	850百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p>	(1)勤務費用	955百万円	(2)利息費用	374百万円	(3)期待運用収益	378百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	173百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	6百万円	(6)退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4)+(5))	1,130百万円						
(1)勤務費用	786百万円																												
(2)利息費用	392百万円																												
(3)期待運用収益	431百万円																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																												
(5)退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4))	850百万円																												
(1)勤務費用	955百万円																												
(2)利息費用	374百万円																												
(3)期待運用収益	378百万円																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	173百万円																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	6百万円																												
(6)退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4)+(5))	1,130百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1)割引率	主として2.0%	(2)期待運用収益率	主として2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1)割引率	主として2.0%	(2)期待運用収益率	主として2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	(5)数理計算上の差異の処理年数	15年										
(1)割引率	主として2.0%																												
(2)期待運用収益率	主として2.5%																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(1)割引率	主として2.0%																												
(2)期待運用収益率	主として2.5%																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,424百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,826百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,599百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,513百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,280百万円</td></tr> </table>	資産の未実現利益	2,516百万円	貸倒引当金	216百万円	棚卸資産評価損	350百万円	研究開発費	2,424百万円	製品保証引当金	435百万円	役員退職慰労引当金	162百万円	未払事業税等	284百万円	減損損失	381百万円	その他	1,826百万円	小計	8,599百万円	評価性引当額	85百万円	繰延税金資産合計	8,513百万円	固定資産圧縮積立金	306百万円	貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	13百万円	その他有価証券評価差額金	896百万円	その他	17百万円	繰延税金負債合計	1,233百万円	繰延税金資産の純額	7,280百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,879百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,893百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,982百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,598百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,113百万円</td></tr> </table>	資産の未実現利益	605百万円	貸倒引当金	253百万円	棚卸資産評価損	468百万円	研究開発費	2,879百万円	製品保証引当金	278百万円	減損損失	381百万円	税務上の繰越欠損金	1,222百万円	その他	1,893百万円	小計	7,982百万円	評価性引当額	4,383百万円	繰延税金資産合計	3,598百万円	固定資産圧縮積立金	298百万円	貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	10百万円	その他有価証券評価差額金	135百万円	その他	40百万円	繰延税金負債合計	485百万円	繰延税金資産の純額	3,113百万円
資産の未実現利益	2,516百万円																																																																						
貸倒引当金	216百万円																																																																						
棚卸資産評価損	350百万円																																																																						
研究開発費	2,424百万円																																																																						
製品保証引当金	435百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	162百万円																																																																						
未払事業税等	284百万円																																																																						
減損損失	381百万円																																																																						
その他	1,826百万円																																																																						
小計	8,599百万円																																																																						
評価性引当額	85百万円																																																																						
繰延税金資産合計	8,513百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	306百万円																																																																						
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	13百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	896百万円																																																																						
その他	17百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,233百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	7,280百万円																																																																						
資産の未実現利益	605百万円																																																																						
貸倒引当金	253百万円																																																																						
棚卸資産評価損	468百万円																																																																						
研究開発費	2,879百万円																																																																						
製品保証引当金	278百万円																																																																						
減損損失	381百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,222百万円																																																																						
その他	1,893百万円																																																																						
小計	7,982百万円																																																																						
評価性引当額	4,383百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,598百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	298百万円																																																																						
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	10百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	135百万円																																																																						
その他	40百万円																																																																						
繰延税金負債合計	485百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,113百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額等	0.2%	繰越欠損金子会社の未認識税務利益	5.1%	海外連結子会社の税率差異	2.6%	試験研究費等の特別税額控除	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割額等	0.2%																																																																						
繰越欠損金子会社の未認識税務利益	5.1%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	2.6%																																																																						
試験研究費等の特別税額控除	0.8%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売ならびに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売ならびに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,741	26,910	51,759	9,427	154,838	-	154,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,497	54	303	49	54,904	(54,904)	-
計	121,239	26,964	52,063	9,476	209,743	(54,904)	154,838
営業費用	104,667	26,343	51,373	9,138	191,524	(55,035)	136,489
営業利益	16,571	620	689	337	18,219	130	18,349
資産	194,241	23,803	39,607	3,723	261,376	(49,602)	211,774

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,537百万円でありその主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(売上計上基準)

「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社グループの製造する枚葉機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」において売上高は1,060百万円、営業利益は288百万円、「米州」において売上高は1,427百万円、営業利益は198百万円、「欧州」において売上高は614百万円、営業利益は47百万円、「その他地域」において売上高は389百万円、営業利益は10百万円、それぞれ減少しております。また、「消去又は全社」において営業利益は431百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」において営業費用が199百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,240	16,716	36,865	6,582	111,405	-	111,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,298	67	831	142	41,340	(41,340)	-
計	91,539	16,783	37,697	6,725	152,745	(41,340)	111,405
営業費用	89,424	16,551	38,575	6,640	151,193	(43,154)	108,039
営業利益又は営業損失 ()	2,115	231	878	84	1,552	1,813	3,365
資産	166,453	18,821	31,169	3,275	219,719	(38,844)	180,875

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,555百万円でありその主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)に係る資産等であります。

4 追加情報

(有形固定資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機に生産に供している機械装置について耐用年数を見直し、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」において営業費用が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	31,930	43,475	28,376	9,000	112,783
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	154,838
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	28.1	18.3	5.8	72.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

3 「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社グループの製造する枚葉機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、海外売上高は、2,431百万円減少しており、その内訳は「米州」において1,427百万円、「欧州」において614百万円、「アジア」において389百万円、それぞれ減少となっております。なお、「その他地域」において、影響はございません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	24,020	32,348	18,397	5,514	80,281
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	111,405
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	29.0	16.5	4.9	72.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,304.73円	1株当たり純資産額	2,152.08円
1株当たり当期純利益	127.39円	1株当たり当期純損失	105.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	155,863	143,814
普通株式に係る純資産額(百万円)	155,863	143,814
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	664	1,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,627	66,825

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,670	7,092
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,670	7,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,061	67,268

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>重要な設備計画の決定</p> <p>当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、生産体制の構築及び生産能力の増強を目的として、つくばプラント第三期設備投資計画を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 設備の内容 工場増築(現つくばプラント内)及び組立メインラインの延長2 設備導入時期 着工予定時期 平成20年9月 完成予定時期 平成21年12月3 投資予定総額 約100億円4 資金調達方法 自己資金5 効果 50%の生産能力増強、製造コストの削減、品質の向上	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,068	3,822	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	118	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	213	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5	5.8	平成23年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	192	-	平成25年2月
合計	1,186	4,233	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	119	56	16	-
長期借入金	1	4	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	25,271	36,303	21,794	28,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	2,544	70	4,219	360
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,122	391	4,941	2,881
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	16.59	5.79	73.67	43.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,941	21,728
受取手形	2 13,081	2 7,598
売掛金	2 53,016	2 38,969
有価証券	455	118
商品及び製品	8,646	13,012
仕掛品	7,691	5,437
原材料及び貯蔵品	4,383	4,619
前払費用	255	340
前渡金	0	-
1年内満期保険積立金	782	899
未収還付法人税等	-	2,155
繰延税金資産	3,999	969
その他	2 1,430	2 298
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	120,675	96,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,903	15,911
減価償却累計額	8,541	9,002
建物(純額)	7,361	6,908
構築物	1,883	1,883
減価償却累計額	1,258	1,328
構築物(純額)	625	554
機械及び装置	12,167	12,225
減価償却累計額	8,934	9,362
機械及び装置(純額)	3,232	2,863
車両運搬具	164	166
減価償却累計額	100	120
車両運搬具(純額)	63	46
工具、器具及び備品	4,617	4,801
減価償却累計額	4,006	4,360
工具、器具及び備品(純額)	610	441
土地	16,379	16,379
リース資産	-	865
減価償却累計額	-	516
リース資産(純額)	-	348
建設仮勘定	124	3,118
有形固定資産合計	28,397	30,661
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウェア	126	138
リース資産	-	16
ソフトウェア仮勘定	170	413
その他	189	168
無形固定資産合計	842	1,092

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,864	5,763
関係会社株式	3,641	3,238
出資金	27	27
長期貸付金	406	258
関係会社長期貸付金	9,988	7,170
長期預金	4,500	4,500
繰延税金資産	-	51
破産更生債権等	674	603
長期前払費用	33	19
保険積立金	11,193	9,763
前払年金費用	659	723
その他	310	300
貸倒引当金	2,368	765
投資その他の資産合計	37,931	31,655
固定資産合計	67,171	63,410
資産合計	187,847	159,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,728	1,726
買掛金	2 22,516	2 12,867
未払金	1,034	2 937
未払費用	678	553
未払法人税等	2,873	-
前受金	1,230	1,823
預り金	1,350	2 755
賞与引当金	1,080	770
製品保証引当金	1,008	552
債務保証損失引当金	494	566
役員賞与引当金	55	-
移転損失引当金	-	45
割賦利益繰延	1 210	1 197
設備関係支払手形	97	9
リース債務	-	195
その他	-	324
流動負債合計	37,357	21,323
固定負債		
リース債務	-	169
繰延税金負債	573	-
長期未払金	-	464
役員退職慰労引当金	396	-
退職給付引当金	167	299
ポイント引当金	295	198
環境対策引当金	-	10
固定負債合計	1,432	1,140
負債合計	38,789	22,464

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	1
圧縮記帳積立金	358	354
別途積立金	67,550	67,550
繰越利益剰余金	3,581	6,215
利益剰余金合計	73,617	63,811
自己株式	1,393	2,444
株主資本合計	147,735	136,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,322	199
評価・換算差額等合計	1,322	199
純資産合計	149,057	137,078
負債純資産合計	187,847	159,543

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6 111,570	6 83,268
中古製品売上高	573	246
部品及び修理収入	6 9,087	6 7,977
売上高合計	121,232	91,492
売上原価		
製品売上原価	6 75,796	6 61,471
中古製品売上原価	510	228
部品及び修理原価	6 7,529	6 7,489
売上原価合計	83,836	69,189
割賦販売未実現利益戻入額	89	60
割賦販売未実現利益繰入額	40	47
売上総利益	37,444	22,316
販売費及び一般管理費		
販売手数料	87	288
販売出荷費	4,724	3,930
広告宣伝費	1,231	846
無償修理費	489	450
製品保証引当金繰入額	1,017	552
貸倒引当金繰入額	179	132
債務保証損失引当金繰入額	22	255
給料手当及び賞与	2,676	2,651
賞与引当金繰入額	267	199
役員賞与引当金繰入額	55	-
役員退職慰労引当金繰入額	31	81
ポイント引当金繰入額	269	36
減価償却費	245	261
研究開発費	1 5,764	1 5,576
その他の経費	4,865	5,412
販売費及び一般管理費合計	21,929	20,675
営業利益	15,515	1,640

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6 471	6 340
割賦販売受取利息	32	13
有価証券利息	0	0
受取配当金	6 643	6 419
投資有価証券売却益	5	-
保険返戻金	15	45
技術指導料	6 360	6 300
雑収入	6 404	6 373
営業外収益合計	1,933	1,492
営業外費用		
支払利息	0	0
たな卸資産廃棄損	2 119	2 73
たな卸資産評価損	17	-
損害賠償金	246	21
為替差損	2,816	4,216
雑支出	308	311
営業外費用合計	3,508	4,622
経常利益又は経常損失()	13,940	1,489
特別利益		
固定資産売却益	3 319	3 19
債務保証損失引当金戻入額	28	29
貸倒引当金戻入額	1,649	31
特別利益合計	1,996	79
特別損失		
減損損失	7 944	-
固定資産売却損	5 43	-
固定資産除却損	4 16	4 16
投資有価証券評価損	-	1,171
関係会社株式評価損	1,700	1,060
特別損失合計	2,704	2,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,232	3,657
法人税、住民税及び事業税	6,188	17
過年度法人税等	-	267
法人税等調整額	1,122	3,165
法人税等合計	5,065	3,450
当期純利益又は当期純損失()	8,166	7,108

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
製品売上原価					
製品期首棚卸高		6,414		8,566	
当期製品製造原価		57,871		48,720	
外注製品仕入高	1	20,194		16,989	
計		84,481		74,276	
他勘定への振替高	2	118		3	
製品期末棚卸高		8,566	75,796	12,801	61,471
中古製品売上原価					
中古製品期首棚卸高				79	
中古製品引取高		591		355	
中古製品修理原価		2		3	
計		593		439	
他勘定への振替高	2	3			
中古製品期末棚卸高		79	510	210	228
部品及び修理原価	3		7,529		7,489
売上原価計			83,836		69,189

(注)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 外注製品仕入高	主として関係会社(株)小森マシナリーからの小型枚葉印刷機械の製品仕入高であります。	左に同じ
2 他勘定への振替高	他勘定への振替高の主な内訳は 製品勘定より 機械及び装置 43百万円 棚卸資産評価減 34百万円 への振替であります。	
3 部品及び修理原価の主な内訳		
外注加工費	334百万円	301百万円
労務費	2,461	2,575
減価償却費	100	119
賞与引当金繰入額	183	138

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	50,803	74.5	39,996	71.6
労務費	2	7,439	10.9	7,185	12.9
経費	3	9,962	14.6	8,675	15.5
当期総製造費用		68,205	100.0	55,857	100.0
仕掛品期首棚卸高		7,507		7,423	
計		75,712		63,280	
他勘定振替高	4	10,417		9,409	
仕掛品期末棚卸高	5	7,423		5,149	
当期製品製造原価		57,871		48,720	

(注)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 外注加工費が含まれており ます。	9,341百万円	7,679百万円
2 賞与引当金繰入額が含まれて おります。	629百万円	432百万円
3 減価償却費が含まれており ます。	1,428百万円	1,554百万円
4 他勘定振替高の主な内訳 販売費及び一般管理費 (販売出荷費、無償修理費 研究開発費等) 部品及び修理原価	8,741百万円 114百万円	7,785百万円 192百万円
5 仕掛品期末棚卸高 貸借対照表表示高 うち、サービス部門他在高 差引	7,691百万円 268百万円 7,423百万円	5,437百万円 288百万円 5,149百万円
6 原価計算の方法	個別原価計算制度を採用して おります。	左に同じ

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,122	2,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	5	1

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	319	358
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4	3
圧縮記帳積立金の積立	42	-
当期変動額合計	38	3
当期末残高	358	354
別途積立金		
前期末残高	65,550	67,550
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	67,550	67,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,163	3,581
当期変動額		
剰余金の配当	2,524	2,697
特別償却準備金の取崩	4	4
圧縮記帳積立金の取崩	4	3
圧縮記帳積立金の積立	42	-
別途積立金の積立	2,000	-
当期純利益又は当期純損失()	8,166	7,108
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	4,190	-
当期変動額合計	582	9,797
当期末残高	3,581	6,215
利益剰余金合計		
前期末残高	72,165	73,617
当期変動額		
剰余金の配当	2,524	2,697
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,166	7,108
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	4,190	-
当期変動額合計	1,451	9,805
当期末残高	73,617	63,811

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,428	1,393
当期変動額		
自己株式の取得	2,159	1,052
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	4,192	-
当期変動額合計	2,035	1,051
当期末残高	1,393	2,444
株主資本合計		
前期末残高	144,248	147,735
当期変動額		
剰余金の配当	2,524	2,697
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,166	7,108
自己株式の取得	2,159	1,052
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,486	10,856
当期末残高	147,735	136,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,830	1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	1,122
当期変動額合計	1,507	1,122
当期末残高	1,322	199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,830	1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	1,122
当期変動額合計	1,507	1,122
当期末残高	1,322	199

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	147,078	149,057
当期変動額		
剰余金の配当	2,524	2,697
当期純利益又は当期純損失()	8,166	7,108
自己株式の取得	2,159	1,052
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,507	1,122
当期変動額合計	1,978	11,979
当期末残高	149,057	137,078

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は49百万円、当期純利益は29百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は77百万円、当期純利益は46百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度税制改正を契機に生産に供している機械及び装置について耐用年数を見直し、当事業年度から有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益は28百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失は28百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>左に同じ</p> <p>その他</p> <p>左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(4)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等額を償却。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失の可能性を検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 左に同じ</p> <p>(1)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2)賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3)製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4)債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>(6)移転損失引当金 相模サービス部の移転に伴い発生する損失に備えるため、作業費及び原状回復費、固定資産除却損等の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>なお、第62回定時株主総会（平成20年6月24日開催）において、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給を決議しております。</p> <p>(8)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(9)ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。</p>	<p>(8)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に発生した過去勤務債務については、当事業年度において全額償却しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社（海外支店を除く）は、平成21年4月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(9)ポイント引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(10)環境対策引当金</p> <p>保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 割賦販売にかかる売上利益の計上基準	割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。	左に同じ
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、当社の製造する「枚葉機」の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。「枚葉機」の多色・ロング機化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにいたしました。これにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上と検収期間の短縮を図り経営体質の強化を目指すものであります。なお、「枚葉機」に比べ検収までの期間が長い「輪転機」については、検収基準を適用しており変更はございません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上高は1,060百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は285百万円、当期純利益は169百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この適用による、当事業年度末の総資産への影響は軽微であり、当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会最終改正平成19年11月6日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 100百万円 当事業年度 100百万円</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>第62回定時株主総会(平成20年6月24日開催)において、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額464百万円については長期未払金に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 割賦利益繰延 割賦販売に係る売上利益のうち、受取手形決済日未到来のため、翌期以降の利益を繰延べたものであります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,208百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,640百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,159百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記に対する支払保証であります。 取引先機械購入他 資金借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">共立印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニシハラ印刷</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)近代美術</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)美松堂</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(248社)</td> <td style="text-align: right;">10,090百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">12,097百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)小森マシナリー</td> <td style="text-align: right;">3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ シャンボン エス.エイ.エス. 他3社</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,779百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,876百万円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">2,920千米ドル(292百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>120千英ポンド(24百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8,674千ユーロ(1,372百万円)</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	3,208百万円	売掛金	38,640百万円	流動資産 その他	253百万円	買掛金	12,159百万円	共立印刷(株)	1,073百万円	(株)ニシハラ印刷	317百万円	(株)近代美術	310百万円	(株)美松堂	304百万円	その他(248社)	10,090百万円	小計	12,097百万円	(株)小森マシナリー	3,133百万円	コモリ シャンボン エス.エイ.エス. 他3社	1,646百万円	小計	4,779百万円	計	16,876百万円	2,920千米ドル(292百万円)		120千英ポンド(24百万円)		8,674千ユーロ(1,372百万円)		<p>1 割賦利益繰延 左に同じ</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,124百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,729百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記に対する支払保証であります。 取引先機械購入他 資金借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">共立印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>大興印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)美松堂</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>大信印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(223社)</td> <td style="text-align: right;">8,317百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,188百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コモリ シャンボン エス.エイ.エス.</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ アメリカ コーポレーション 他3社</td> <td style="text-align: right;">2,419百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">15,222千米ドル(1,495百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,070千英ポンド(290百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17,291千ユーロ(2,245百万円)</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	1,601百万円	売掛金	27,124百万円	流動資産 その他	59百万円	買掛金	6,729百万円	未払金	255百万円	預り金	237百万円	共立印刷(株)	870百万円	大興印刷(株)	450百万円	(株)美松堂	279百万円	大信印刷(株)	270百万円	その他(223社)	8,317百万円	小計	10,188百万円	コモリ シャンボン エス.エイ.エス.	1,718百万円	コモリ アメリカ コーポレーション 他3社	2,419百万円	小計	4,138百万円	計	14,326百万円	15,222千米ドル(1,495百万円)		2,070千英ポンド(290百万円)		17,291千ユーロ(2,245百万円)	
受取手形	3,208百万円																																																																								
売掛金	38,640百万円																																																																								
流動資産 その他	253百万円																																																																								
買掛金	12,159百万円																																																																								
共立印刷(株)	1,073百万円																																																																								
(株)ニシハラ印刷	317百万円																																																																								
(株)近代美術	310百万円																																																																								
(株)美松堂	304百万円																																																																								
その他(248社)	10,090百万円																																																																								
小計	12,097百万円																																																																								
(株)小森マシナリー	3,133百万円																																																																								
コモリ シャンボン エス.エイ.エス. 他3社	1,646百万円																																																																								
小計	4,779百万円																																																																								
計	16,876百万円																																																																								
2,920千米ドル(292百万円)																																																																									
120千英ポンド(24百万円)																																																																									
8,674千ユーロ(1,372百万円)																																																																									
受取手形	1,601百万円																																																																								
売掛金	27,124百万円																																																																								
流動資産 その他	59百万円																																																																								
買掛金	6,729百万円																																																																								
未払金	255百万円																																																																								
預り金	237百万円																																																																								
共立印刷(株)	870百万円																																																																								
大興印刷(株)	450百万円																																																																								
(株)美松堂	279百万円																																																																								
大信印刷(株)	270百万円																																																																								
その他(223社)	8,317百万円																																																																								
小計	10,188百万円																																																																								
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.	1,718百万円																																																																								
コモリ アメリカ コーポレーション 他3社	2,419百万円																																																																								
小計	4,138百万円																																																																								
計	14,326百万円																																																																								
15,222千米ドル(1,495百万円)																																																																									
2,070千英ポンド(290百万円)																																																																									
17,291千ユーロ(2,245百万円)																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">5,764百万円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">5,576百万円</div>
2 たな卸資産廃棄損 主として陳腐化品の廃棄損であります。	2 たな卸資産廃棄損 主として陳腐化品の廃棄損であります。
3 固定資産売却益 機械及び装置 31百万円 土地 288百万円 <hr/> 合計 319百万円	3 固定資産売却益 機械及び装置 19百万円 <hr/> 合計 19百万円
4 固定資産除却損 建物 1百万円 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 7百万円 その他 2百万円 無形固定資産 その他 0百万円 <hr/> 合計 16百万円	4 固定資産除却損 機械及び装置 10百万円 工具、器具及び備品 3百万円 その他 2百万円 <hr/> 合計 16百万円
5 固定資産売却損 建物 10百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 32百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 43百万円	
6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。
製品売上高 52,883百万円 部品及び修理収入 1,648百万円 仕入高 35,186百万円 受取利息 419百万円 受取配当金 450百万円 技術指導料 360百万円 雑収入 25百万円	製品売上高 39,086百万円 部品及び修理収入 1,229百万円 仕入高 28,966百万円 受取利息 274百万円 受取配当金 209百万円 技術指導料 300百万円 雑収入 21百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 取手市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地、建物、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地、建物、その他については、時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(944百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出した額から建物取壊見積費用を除いた額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県 取手市	遊休 資産	土地、建物、 その他	建物	220百万円	構築物	5百万円	土地	706百万円	借地権	9百万円	無形固定資産 その他	2百万円	計	944百万円	
場所	用途	種類																	
茨城県 取手市	遊休 資産	土地、建物、 その他																	
建物	220百万円																		
構築物	5百万円																		
土地	706百万円																		
借地権	9百万円																		
無形固定資産 その他	2百万円																		
計	944百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,847,151	819,387	2,001,598	664,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 19,387株

自己株式の買付による増加 800,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,598株

自己株式の消却による減少 2,000,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	664,940	802,410	666	1,466,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,410株

自己株式の買付による増加 800,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 666株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ(工具、器具及び備品) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
車両運搬具	7	3	3														
工具、器具及び備品	878	448	429														
ソフトウェア	81	39	42														
合計	967	491	476														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	210百万円	1年超	265百万円	合計	476百万円	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	234百万円				
1年内	210百万円																
1年超	265百万円																
合計	476百万円																
支払リース料	234百万円																
減価償却費相当額	234百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	2,936百万円	関係会社株式評価損	3,364百万円
研究開発費	2,424百万円	研究開発費	2,879百万円
関係会社貸倒引当金	674百万円	関係会社貸倒損失	662百万円
製品保証引当金	407百万円	製品保証引当金	223百万円
賞与引当金	436百万円	賞与引当金	311百万円
未払事業税	244百万円	債務保証損失引当金	228百万円
債務保証損失引当金	199百万円	貸倒引当金	117百万円
貸倒引当金	140百万円	減損損失	381百万円
減損損失	381百万円	税務上の繰越欠損金	1,222百万円
その他	418百万円	その他	417百万円
小計	8,264百万円	小計	9,807百万円
評価性引当額	3,695百万円	評価性引当額	8,410百万円
繰延税金資産合計	4,568百万円	繰延税金資産合計	1,397百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	896百万円	その他有価証券評価差額金	135百万円
固定資産圧縮記帳積立金	242百万円	固定資産圧縮記帳積立金	240百万円
特別償却準備金	3百万円	特別償却準備金	0百万円
繰延税金負債合計	1,142百万円	繰延税金負債合計	376百万円
繰延税金資産の純額	3,425百万円	繰延税金資産の純額	1,020百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%		
関係会社株式評価損	5.2%		
関係会社貸倒引当金戻入益	4.9%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%		
住民税均等割額等	0.3%		
試験研究費等の特別税額控除	0.9%		
その他	0.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,204.10円	1株当たり純資産額	2,051.29円
1株当たり当期純利益	119.99円	1株当たり当期純損失	105.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	149,057	137,078
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,057	137,078
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	664	1,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,627	66,825

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,166	7,108
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,166	7,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	68,061	67,268

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要な設備投資計画の決定 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (重要な後発事象)に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本写真印刷(株)	296,620	928
		朝日印刷(株)	533,276	682
		大日本印刷(株)	615,646	553
		凸版印刷(株)	604,592	404
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,670,000	313
		共立印刷(株)	2,037,212	301
		(株)奥村組	767,000	266
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,201,739	215
		マックス(株)	204,000	214
		大日精化工業(株)	920,000	196
		その他43銘柄	5,213,649	1,640
計		14,063,734	5,718	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第1回神奈川県民債	10	10
計			10	10

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	-	100
		投資事業組合出資金 ネットインキュベーター ファンド1ST	50	8
		小計	-	108
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金 ナビプライベート ファンド	90	19
		投資事業組合出資金 新光ライフスタイル 21	1	26
		小計	-	45
計		-	153	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,903	17	9	15,911	9,002	470	6,908
構築物	1,883	1	1	1,883	1,328	71	554
機械及び装置	12,167	315	257	12,225	9,362	649	2,863
車両運搬具	164	2	-	166	120	19	46
工具、器具及び備品	4,617	259	75	4,801	4,360	425	441
土地	16,379	-	-	16,379	-	-	16,379
リース資産	-	1,024	159	865	516	214	348
建設仮勘定	124	3,600	606	3,118	-	-	3,118
有形固定資産計	51,239	5,221	1,109	55,351	24,690	1,850	30,661
無形固定資産							
借地権	356	-	-	356	-	-	356
ソフトウェア	306	69	25	350	212	55	138
リース資産	-	26	-	26	9	9	16
ソフトウェア仮勘定	170	314	72	413	-	-	413
その他	320	0	2	318	149	20	168
無形固定資産計	1,154	410	100	1,464	371	85	1,092
長期前払費用	385	1	18	368	348	14	19
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	つくば	メタル研削盤	76百万円
機械及び装置	つくば	表面処理槽	56百万円
建設仮勘定	つくば	第三期工事	2,950百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,376	780	1,740	635	780
賞与引当金	1,080	770	1,080	-	770
製品保証引当金	1,008	552	1,008	-	552
債務保証損失引当金	494	566	154	339	566
役員賞与引当金	55	-	55	-	-
移転損失引当金	-	45	-	-	45
役員退職慰労引当金	396	81	14	464	-
ポイント引当金	295	36	133	-	198
環境対策引当金	-	10	-	-	10

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額24百万円及び貸倒損失129百万円と相殺表示しております。

4 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止及びそれに伴う打ち切り支給の決議による長期未払金への振替額464百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	4,752
普通預金	13,952
別段預金	3
定期預金	3,000
小計	21,708
現金	19
合計	21,728

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
小森香港有限公司	1,227
三井住友ファイナンス&リース(株)	829
町田印刷(株)	422
西口印刷(株)	390
大洋印刷(株)	332
その他	4,396
合計	7,598

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	2,210
5月	551
6月	1,038
7月	557
8月	487
9月	783
10月～平成22年3月	957
平成22年4月～平成23年3月	455
平成23年4月～平成24年3月	155
平成24年4月～平成25年3月	149
平成25年4月以降	249
合計	7,598

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	19,952
コモリ アメリカ コーポレーション	6,320
凸版印刷(株)	1,258
大日本商事(株)	1,053
リコーリース(株)	985
その他	9,398
合計	38,969

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
53,016	105,371	119,418	38,969	75.4	159.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	オフセット印刷機	13,012
仕掛品	仕掛機械	5,173
	仕掛部品(印刷機械製造部門)	1
	仕掛部品(修理加工部門)	263
	計	5,437
原材料	自製部品	668
	購入部品	3,797
	鋳物・鋼材	92
	補助材料他	61
	計	4,619

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.(注)	1,275,000	5,714	254
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(注)	32,000	5,379	556
コモリ アメリカ コーポレーション(注)	221,940	2,867	-
(株)小森マシナリー	1,600,000	1,630	1,630
小森香港有限公司	18,116,000	317	317
コモリ タイワン リミテッド	4,586,000	228	228
その他 5 銘柄	3,105,400	251	251
計	28,936,340	16,388	3,238

(注) 同社株式については評価減を行なっております。

関係会社長期貸付金

相手先	期首金額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	最終返済期限	返済方法	担保
コモリ アメリカ コーポレーション	4,809	-	94	4,715	平成22年3月	一括	無し
コモリ リースィング インコーポレーテッド	2,504	-	49	2,455	平成22年3月	一括	無し
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	2,675	-	2,675	-	平成21年3月	一括	無し
計	9,988	-	2,818	7,170			

保険積立金

内容	金額(百万円)	相手先
1年内満期保険積立金	役員保険	472 明治安田生命保険(相)
	管理職団体保険	427 明治安田生命保険(相)
	小計	899
保険積立金	役員保険	3,521 日本生命保険(相)他
	管理職団体保険	6,225 日本生命保険(相)他
	その他	16 日本興亜損害保険(株)
	小計	9,763
計	10,663	

(b) 負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ステック	162
東京印刷機材トレーディング(株)	86
(株)プリンテックインターナショナル	79
(株)マブチ	70
(株)京二	61
その他	1,265
合計	1,726

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	454
5月	555
6月	512
7月	197
8月	5
合計	1,726

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小森マシナリー	5,474
(株)小森エレクトロニクス	1,030
(株)ステック	418
栗駒電気工事(株)	286
グンゼ(株)	257
その他	5,399
合計	12,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日)平成21年5月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日)平成21年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は「枚葉機」の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日開催の取締役会において、つくばプラント第三期設備投資計画を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は「枚葉機」の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日開催の取締役会において、つくばプラント第三期設備投資計画を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。